

【農業生産の振興（担い手の育成・確保）】

～すかがわ岩瀬地域における農業労力確保対策（無料職業紹介所の取組み）～

1 地域の概要

すかがわ岩瀬地域は福島県の中南部に位置し、東西に細長い区域で、須賀川市、鏡石町、天栄村からなり人口は約10万人である。

主力農産物は水稲のほか野菜、果樹などで、特に露地栽培の夏秋きゅうりは生産量日本一を誇る。

2 組織の概要

名称：JAすかがわ岩瀬無料職業紹介所

設立年月日：平成20年6月1日（厚生労働大臣許可07-ム-300004）

所在地：福島県須賀川市松塚字赤坂1-1（JAすかがわ岩瀬営農部内）

取扱職種：農業の職業・林業の職業

3 取組みの契機、内容

（1）契機

平成18年度に、須賀川農業普及所がきゅうり生産農家に対してアンケート調査を実施したところ、「10年以内に生産をやめる」という回答が74%あり、きゅうり生産における労力不足という問題が浮き彫りとなった。JAとしても危機意識をもち、平成19年度に全きゅうり生産者に再度、労力調整システムに関するアンケート調査を実施した。その結果4割の生産者が雇用労働力を必要としており、5割の生産者はJAに労力調整システムが整備されれば登録するという結果が得られた。このことや生産者からの要望の高まりもあり、JAとして無料職業紹介事業に取り組むこととした。

（2）無料職業紹介所設立までの経過

① 労力調整システム方式の検討（平成20年1月～2月）

県中農林事務所、JA福島中央会の支援を受けて検討した結果、無料職業紹介所を設立することとし、2月28日開催のJA理事会で承認された。

② 無料職業紹介所設立の手続き（3月～4月）

- ・福島労働局の指導を受けながら申請書類を作成し、4月24日に正式に提出
- ・職業紹介責任者養成のため、社団法人全国民営職業紹介事業協会主催の職業紹介責任者講習会にJA職員1名が4月10日に受講（東京都）

③ 無料職業紹介所の設立（6月1日）

- ・許可証の交付（厚生労働大臣許可07-ム-300004）

（3）無料職業紹介所の運営

① 設立とともに、求職者募集を実施（チラシ配布、JAコミュニティー誌掲載）

② 園芸ヘルパー育成研修会の実施

求職登録者に一定基準の栽培技術を学んでもらうことを目的に、7月17日に開催し、園芸ヘルパー、JA職員等約30名が出席した。県中農林事務所園芸産地振興担当者を講師に、きゅうりの生育と作業の基本についての講義後、露地きゅうり圃場で収穫作業を体験した。



きゅうりほ場での収穫体験

③ 農作業パート（草刈作業員）募集

8月に入り草刈りの需要が出てきたことから、8月中旬に福島民報広告に掲載し募集したところ10名が応募し、8～9月に業務に従事した。

④ 雇用労力活用推進セミナー

無料職業紹介所による農業労力調整システムの、効率的な運営と活用推進を目的に平成21年2月5日に開催し、農家や関係者など約50名が参加した。JA総研による「農業における労力調整システムの必要性」と題した講演のほか、今年度このシステムを利用して労力確保をし、経営に活用した3名の農家が事例を発表して参加者と意見交換をした。

雇用労力活用推進セミナー



4 取組みの成果

(1) 農家の利用状況及び就業実績

平成21年2月末現在、利用農家数は25戸で延べ62人を雇用し、延べ雇用期間は748日となった。内訳は以下のとおりである。

種目	品目	延べ雇用人数	延べ雇用日数	主な作業
野菜類	きゅうり	12人	166日	収穫、葉かき
	なす	3人	2日	収穫
	いちご	12人	176日	苗管理・定植、収穫
	その他	1人	28日	収穫
果樹	なし・かき	2人	112日	収穫
	りんご	3人	7日	葉摘み
水稻	草刈り	13人	66日	畦畔機械刈り
	稲刈りほか	5人	56日	モミ運搬等
花卉・菌茸	切花・花木	10人	105日	収穫・選別・出荷
	菌床しいたけ	1人	30日	収穫・菌伏せなど
計		62人	748日	

きゅうり以外にも、農家の要望は多岐にわたる。水田畦畔の草刈りは当初、想定外であったが、現実には盛夏の厳しい作業でもあり、またきゅうり農家にとっては収穫最盛期と重なることから、今後も需要は多くなるものと思われる。

夏秋きゅうり収穫作業



(2) 求職者への対応

平成21年2月末現在の求職登録者は43名（うち男性26名、女性17名）である。昨今の雇用情勢の厳しさや農業回帰気運の高まりから、登録希望者は増加傾向にある。

求職者に対する求人情報の提供は、民営職業紹介所としての大きな責務でもあることから、農家の雇用活用を支援し、積極的に雇用機会の拡大を図っている。

5 地方公共団体等の施策支援との関わり

県中農林事務所が事務局となって「すかがわ岩瀬地方農業労力調整システム推進協議会」が組織され、支援体制が構築されている。この協議会の構成員は、市町村、全農、JA生産協議会代表者など。システム運営に関して連携のうえ、研修会などの事業を実施している。

6 課題及び改善方向

冬期間の雇用対策、労災補償対策、運営経費などの課題があり、いずれも安定的にシステムを運営するためには解決していく必要がある。

一職業紹介所だけでは解決し得ない課題でもあるので、関係機関と連携を強化しながら取り組んでいきたいと考えている。